

漁業経済学会 短 信

【第53回大会シンポジウム案内】

東アジア水産物貿易の構造変化と展望—グローバル化する流通—

濱田 英嗣(下関市立大学)

(1)はじめに

短信用No.105において、今回のシンポの課題・狙いを大づかみに提示しているの、重複を避けて、以下では上記テーマに接近するための方法論な事項と各報告者とコメント及び総合司会者を紹介したい。

(2)シンポ課題に対する接近方法

水産物貿易に関する学会のこれまでの研究蓄積は水産物商品(完成品)の輸出、輸入や我が国商社や水産加工資本の海外進出(生産の国際移転)さらに合弁に代表される資本の輸出等多岐にわたる。その中で、最も実態解明にエネルギーが投入されたのが我が国への水産物輸入問題であり、その代表的成果として「日本漁業の国際化と流通・消費構造の変化」(漁業経済研究第34巻第1・/2合併号,1989年)がある。「経済大国化」によって日本の国際的地位と責任がきわめて大きくなり、円高が本格化する中で「国際化」が日本漁業にいかなる問題を投げかけているか、それを我が国の流通・消費構造から明らかにすることが意図された。その意味では、「国際化」を余儀なくされた日本の水産物貿易動向に焦点があてられた。

ところで、2006年現在、東アジアの経済発展は周知である。水産物貿易を巡る動きはシンポの個別報告に示されるとおり、日本を中心軸に据える分析から複数国の関係分析が不可欠となっている。かつ、そのダイナミズムを捕捉するためには、やや静態分析になりがちなマクロ分析(貿易高を軸とした国際分業論/比較優位)にとどまらず、ミクロ分析(「商品連鎖論に代表される個別商品の国際移転とその取引関係)が必要である。水産物貿易構造を「森」と「木」の関連から解明することが求められている。

以上を総括すると、東アジアを経済のグローバル化(グローバル化に関する定義や論点等は様々あるが、さし当たり「ひとつの国だけでは抗しがたい圧倒的に強い外圧(潮流)として、規制緩和、自由化が作用していること」としたい)という枠組みでひとまず一括りとし、そのダイナミズムを明らかにするべく、東アジア全体にほぼ水産物消費・市場圏が形成されつつあるという認識のもとで、とりわけ日本・中国・韓国の水産物貿易・流通がどのように変容しつつあるのかに焦点があてられる。国境の垣根が低くなり、東アジアにおいて水産物貿易・ビジネスがさらに活発化している状況下で、各国間の相互関係、貿易のダイナミズムを把握するために、流通・消費分析を加味した水産物貿易論を試論するといってもよい。副題に「グローバル化する流通」を付けた所以でもある。

(3)報告テーマ・報告者・コメント・総合司会

報告テーマ等は以下のとおりである。

- ①総合司会…小野征一郎(近畿大学)・山下東子(明海大学)
- ②東アジア水産物貿易の現代的視点…濱田英嗣(下関市立大学)
- ③東アジア巨大水産物消費市場圏の形成と水産物貿易…山尾政博(広島大学)
コメント …多屋勝雄(東京海洋大学)

- ④中国水産物貿易の構造変化と対日・対韓貿易の特質…婁 小波(東京海洋大学)
 コメント …佐野雅昭(鹿児島大学)
- ⑤日本による高鮮度水産物輸出の対応とメカニズムータチウオの対韓輸出を事例として
 …山本尚俊(近畿大学COE博士研究員)
 コメント …加藤辰夫(福井県立大学)
- ⑥韓国における水産物貿易の動向と流通システムの変容
 …KANG,JONG-HO(韓国海洋水産開発院)
 コメント …亀田和彦(長崎大学)

東アジア巨大水産物消費市場圏の形成と水産物貿易

山尾政博(広島大学)

近年、日本と韓国では、産業構造の高度化が進み、国民経済に占める水産業の比重が小さくなっている。漁業就業者が減少するとともに高齢化がいちじるしく、漁業経営の多くが競争力を失っている。経済がグローバル化するなかで、日本の水産物自給率は57%（2004年）へと低下し、韓国のそれも55.5%にまで落ち込んでいる。かつて両国は世界有数の水産輸出国であったが、日本は今では金額で世界の22%、量で12%を占める最大の輸入国である。韓国も世界第9位の輸入国になっている。

1990年代以降、急速な経済発展をとげたアジア開発途上国では、1人当たりの国民所得水準が上昇して水産食品に対する需要が増えている。特に、経済の高成長がつづく中国では、消費需要の拡大テンポがきわめてはやく、同国はすでに世界第8位の輸入国である（2002年）。日本、中国、韓国を中心とするこの地域は、世界の水産物輸入の3割強を占める巨大な消費市場圏を形成しつつある。かつては、日本が単独で世界最大の水産物輸入市場をつくり、その輸入相手国は世界中に分散していた。この構造は今も変わらないが、以前にくらべて、東アジア地域（東南アジアを含む）との結びつきが強くなっている。これは、日本の水産食品製造業の海外展開と深くかかわっている。

東アジアでは、WTO体制のもと、「東アジア地域フードクラスター」（木南章）と呼ばれる諸国間の相互依存関係の高いフードシステムが成立している。水産食品製造業では、中国に向かう海外からの資本投資と技術移転のスピードがはやく、世界的規模の水産食品の製造拠点が同国にできあがっている。食品製造業にかかわる産業・技術集積が競争優位の要因になり、中国の水産食品製造業は、東アジアはもとより、世界の漁業生産と水産物貿易に影響を与えるまでに成長している。タイ、インドネシア、ベトナムの輸出志向型水産業も、高い競争力を有している。いずれの国でも、国内原料はもとより、海外原料に依存する原料魚輸入型・保税区型の水産加工業が発展している。

日本の水産食品製造業は、1980年代以降、低廉な加工労働力を求めて、その立地を次々に移動させてきた。バブル経済崩壊後の日本市場では、低コストの加工食材を大量に必要とする外食・中食産業が発展したが、それに触発されて、規模の経済性とそれがもたらす技術革新を求めて、食品製造業の海外進出に拍車がかかった。この過程で、中国およびタイの特定地域に日本向けの食品製造業の立地と集積が進んだ。やがて、これらを拠点に欧米先進国市場および東アジア域内向けの食品生産と製品輸出も本格化したのである。

最近、中国の消費需要の高まりに触発されて東南アジア諸国を巻き込んだ域内貿易が活発になり、諸国家間で輸出と輸入のベクトルが複雑に交錯し始めている。この過程で、各国水産業の再編成が本格化し、活発な資本・技術移転が生じて、国境を超えた産地移動が短いサイクルで繰り返されるようになった。また、昔から行われていた在来型の域内水産物貿易が、FTAなど自由貿易体制のもとでにわかに活発化している。

本報告は、東アジア消費市場圏の成立を視野にいれて、この市場圏の基本的な性格とそのなかで進む水産業のグローバル化及びリージョナル化の動きを明らかにするのを目的にしている。この市場圏の中核をなしている日本、中国、韓国の3か国がどのような貿易関係を形づくり、それが周辺アジア世界の水産業にいかなるインパクトを与えているかも、あわせて検討する。

中国水産物貿易の構造変化と対日・対韓貿易の特質

婁小波（東京海洋大学）

1. はじめに

「日本中心から中国貿易軸の構築が日本・韓国に及ぼす影響—中国の対日輸出はどう推移するか、韓国にとって中国産水産物の重要性は何か—」というのが、コーディネーターから本報告に与えられている課題である。そこには「中国貿易軸」の形成と存在が基本的な認識となる。これまでに「水産物供給基地」として、そして「世界の水産物加工センター」としての中国のイメージから、とくに近年においては、若干の誇張と模糊とした期待感に彩られる側面もたぶんにあるかもしれないが、実態としても一大水産物輸入国として成長しつつある「消費国」としての側面の出現が、このような「中国貿易軸」を認識せしめているものと思われる。

鮮魚や加工品に関わらず、水産物輸出産地・基地としての中国の役割は今日においても衰えているわけではない。そうしたなかで、日本は古くから韓国や中国水産物の主要輸出先市場となっており、90年代以降になると韓国は中国の水産物輸出先国として台頭する。沿岸域水産資源の枯渇やすそ野市場の拡大、さらには価格条件などに規定されながら、中国の対日・対韓水産物輸出は「補完関係」から「代替関係」へと揺れ動く。

いうまでもなく、中国国内市場における水産物消費拡大は経済発展に伴う可処分所得の増加を背景としているが、それはとりもなおさず、中国における商品としての水産物の性格がかつての外貨獲得商材としての位置づけから、国内市場における一高級消費財としての位置づけへの変化を意味している。それはまさしく「食物連鎖の段階を駆け上がった」結果としての中国国内消費市場の成長にほかならない。この成長市場に対して、ノルウェーやオーストラリア、近年では日本などが加えられて主要水産物生産国となる国々が、さまざまな販売促進策を講じるようになり、それが結果として成長の波を押し上げているかもしれないし、またとくに産地サイドにおける多大な期待を呼び起こしていると思われる。

ご承知の通り、1980年代以来日本の農業・農政（水産業・水産政策を含めて）は、「牛肉・オレンジ摩擦」、「米の自由化交渉」に象徴されるように、グローバル化とWTO体制の定着を背景に、厳しい外圧に晒されてきた。それはとりもなおさず、日本国内において良質もしくは高級な農林水産物市場が形成されていたことによるものである。マグロ、エビ、サケなどの高級食材が世界中の産地から日本に押し寄せてきたわけである。如何にしてこのような輸入洪水を防ぎ、国内生産者を保護するかが、いわばその時の日本農政の基本とされてきた。ところが、いまではかつての「守り」の農政から「攻め」の農政への転換が指摘されるようになり、農林水産物の輸出振興がその象徴的な出来事として捉えられるようになってきている。そのなかにおいて水産物は重要な輸出商材分野として位置づけられ、その相手先市場として韓国や中国などの成長するアジア市場に熱い眼差しが注がれている。日本における輸出振興策が具体的に講じられるようになったのが2003年以降とされている。つまり、ここにきて日本の水産物貿易政策は従来の貿易障壁政策一辺倒から輸出を振興する政策へと舵を切ったのである。その過程のなかで、早くもビジネス・チャンスとしての「チャンス論」と食料自給率に関係する「中国脅威論」が交差しはじめている。それゆえ、水産物消費市場における「中国貿易軸」の形成もこのような文脈のなかにおいて考える必要がある。

このように、与えられる課題に応えるためには、果たして「中国貿易軸」が如何なる背景のもとで形成され、その実態や正体はいかなる特徴をもち、どのような異質性と同質性を有し、さらにそれが生産から消費に至るまでの水産物フードシステムに如何なるインパクトを及ぼしているのか、などに関する究明が必要となる。当然ながら、それはとくに日本と韓国との関わりに焦点を当てて行なうこととなる。本報告ではこれらの問いに応えるために、①中国の水産物貿易動向を規定する水産物消費市場の動向と需給問題の解明、②中国水産物貿易の展開過程と構造変化を把握し、対日・対韓貿易の特徴解明、③水産物貿易が中国の水産物フードシステムに及ぼす諸インパクトの解明、などの諸課題を解明することが必要となる。具体的には、以下の順序に沿って報告する。

2. 中国における水産物消費市場の拡大と需給問題

1) 水産物消費市場の拡大

- 2) 消費拡大の諸要因
- 3) 需給問題の生起
3. 中国水産物貿易の構造変化
 - 1) 水産物貿易の展開過程
 - 2) 水産物輸出構造の変化
 - ① 商品構成の変化－高付加価値化
 - ② 輸出先市場の変化－広域化－
 - ③ 商材性格の変化－主要外貨獲得商材から一般商材財へ－
 - 3) 水産物輸入の拡大と変化
 - ① 飼料輸入
 - ② 加工原料輸入－委託加工貿易－
 - ③ 消費財輸入
4. 対日・対韓水産物貿易の展開と特質
 - 1) 貿易収支
 - 2) 競争局面
 - 製品競争力－比較優位性－
 - 市場購買力
 - 3) 貿易関係
 - 代替と補完
 - 中小零細と大手資本
 - 短期と長期
5. フードシステムへの諸インパクト
6. おわりに
 - 1) 代替と補完
 - 2) 効率性と利便性－コスト重視VS調達重視－
 - 3) 多国間関係と二国間関係（WTOとFTA）
 - 4) 規制と振興

日本による高鮮度水産物輸出の対応とメカニズム －タチウオの対韓輸出を事例として－

山本尚俊（近畿大学COE博士研究員）

周知の通り、我が国の水産業はかつて外貨獲得産業の一角を成し、1958年には総輸出額の8%を占めた。ところが1971年に輸入額が輸出額を上回って以降、200カイリ問題や円高の急進等を追い風として、水産物貿易は急速に入超型へと傾斜を強めて行く。この過程で、1980年代以降、水産物の輸入が国内生産の不足分の補完から消費・加工に不可欠なものへと変貌し、対象が高級魚から中低価格魚に拡大したこと、流通・加工資本の海外投資が急進するとともに輸出入国相互の依存関係が深まることなどは先行研究で明らかにされている。輸入ドライブの強まりは、国内の漁業経営や流通変容等と切り離し得ない問題として、以後、当該メカニズムやインパクトの解明に力が注がれてきた。

2002年現在、日本は世界の水産物輸入額の22%、数量の14%を占める最大の輸入・消費国であることに変わりはない。ただ、1990年代末以降、輸入偏重型ともいふべき日本の水産物貿易のあり方に変化がみられ始めている。円高基調の弱まりや国内消費の停滞等を背景に、輸入が1.7兆円・350万トン内外で増加の勢いを弱める一方、輸出は99年の20万トンから2003年の37万トンに一貫した増加に転じているのである（真珠を除く輸出額は同期間に858→1,114億円に増加）。量・金額面で今なお輸入が圧倒的だが、価格競争で比較劣位に立つはずの国内水産物が輸出の勢いを強める現況は注目に値しよう。また、対象が活鮮魚に及び、あるいはそれらが近年の輸出増加を牽引していることも特徴である。

なお、この基底では中国・韓国など東アジア諸国の貿易活発化や日本での輸出振興の動きがある。中国は「世界の加工センター」としての性格を併せ持つが、韓国ではIMF支援体制下での市場開放圧力が貿易拡大を促し、2000年に水産物輸入額が輸出額とほぼ同

等の1,410万ドルに達したほか、再輸出用の加工原料輸入から内需向けの輸入へ質的な転換も進行中である。他方、国内ではアジア諸国の経済発展や高所得者層の増加等を踏まえた輸出促進への取組みも始まっている。近年の輸出ドライブの強まりは、これまで入超型に特徴付けられた日本の水産物貿易が東アジアを巡る貿易の活発化という変動のなかに例外なく組み込まれ、新たな転換に動き出す「潮目の変化」を予見させるものである。

そこで本報告では、輸出の再始動を水産物貿易の今日的局面として捉え、輸出対応やメカニズム、国内産地へのインパクト等を検証したい。分析軸は日本に置き、輸出相手国の事情等は必要最小限にとどめる。具体的な課題と内容、事例は次を予定している。まず、シンポジウムの共通課題、また本報告の背景として、日本の水産物貿易の変化を概観する。対象は1990年代以降とし、ここでは輸出入の推移を統計的に整理することが具体的な課題となろう。ただ、輸入については過去の研究蓄積から一定の事実認識・成果が示されているため詳細には立ち入らない。その上で各論として、輸入国へ転身が目覚しい韓国への水産物輸出を取り上げる。輸出経過と担い手、取引や流通段階別価格など全体像・枠組みの描写が第2の課題である。なお、輸出の最大品目はスケソウダラだが、対象がより高価な沿岸漁獲物に及ぶことや国内生産量に占める輸出割合の高さに注目し、タチウオを検討対象とする。第3に、対韓輸出の先行産地である和歌山県箕島町を事例に、輸出の始動が産地に如何なる変動・効果をもたらしているのか検討する。漁業の操業や利用配分の変化、価格効果に注目したい。以上を通して、最後に対韓輸出の展望や意味づけに関して若干の検討を加えたい。

韓国における水産物貿易の動向と流通システムの変容

KANG、JONG-HO（韓国海洋水産開発院）

本報告は、水産物市場のグローバル化の中で激変している韓国水産物流通の変化が持つ意味を診断し、その枠組みである流通システムが外部及び内部的な要因の影響でどう変わろうとしているのかを考察したものである。

以前の韓国水産物市場は外国に依存せず自給自足にたるものであって、水産物輸出は外貨獲得の手段でしかなかった。しかし、1997年の水産物市場開放以来、外国産水産物を除くと需給のバランスがとれない構造に変わっており、さらにWTO/DDAやFTAなど無関税化への道をたどっている最中である。今韓国の消費者は外国産水産物の存在は当然のものに認識しており、その中の優劣が区別できるほどである。量販店の魚売り場は外国産水産物なしに品揃えができないレベルまできている。

こうした水産物市場の変化にはいくつかのわけがある。まず、新しい漁業協定による生産量の減少がある。それにあわせて韓国経済の成長による水産物消費の伸張やウォン高といった為替レートの変化が現れた。当然供給量が足りなくなり輸入物がその不足を補い、一方では食の世界化と高級化が進み高級水産物の輸入が増えるようになった。

一方、スケソウタラや太刀魚のように一部の大衆魚の場合は資源の枯渇もしくは減少により供給の激減があったものの、消費者の需要は減らないばかりではなくかえって増える場合もあった。いまやこういった魚種は輸入物がないと食生活が不便になる程度である。

韓国は単に水産物輸出国から輸入国に変わっただけでなく、輸入先である他国とお互い不可分の関係にあり、世界化されている。

このように水産物市場のグローバル化が進む一方で、内部の流通システムも大きな変化を見せている。その変化は市場流通の衰弱化と場外流通の躍進の二つに整理できる。

もともと韓国における輸入水産物流通は場外流通が多く、従って今市場を仕切るほうは場外流通である。その中で量販店の比重は高まる一方である。伝統的な市場流通は輸入水産物の扱いに遅く、産地市場は生産者団体ということもあって扱いすらできない。今になっては市場流通のほうが非主流のように見え、市場での力は弱まる一方である。その中で量販店側は出店競争に走っており、農水産物に弱いところは退出の危機にまで陥っている。

こうした状況認識に基づいて本報告は、

1. 韓国における水産物貿易の現状
2. 韓国経済の成長と消費のグローバル化

3. 市場流通と場外流通の変化
4. 市場の新しい動きと政策の対応
5. これからの韓国水産物市場のあり方

の五つの論題に対して述べようとしている。今韓国の水産物市場は平穏に見えるが、水面下で混雑を極める激変が進んでおり消費者も冷静な目で市場を見ている。本報告はこれまでの現状分析に基づいて現在の位置づけを明確化した上で、これから韓国の水産物市場が行こうとしている道に対し評価を試みたものである。

【第53回大会案内】

■ 開催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7

事務局：馬場 治 (TEL 03-5463-0564 FAX 03-5463-0579)

日 程：2006年5月26日～28日

■ スケジュール

5月26日 (金)

16:00～17:00	学会賞選考委員会	8号棟	305号室
17:00～18:00	会計監査	8号棟	406号室 (工藤研)
18:00～20:00	全国理事会	8号棟	203号室

☆理事会出席の方は夕食をお済ませになられるか弁当をご持参頂くようお願いいたします。

5月27日 (土) 9:00～18:00

9:00～12:00	一般報告会第一会場	8号棟	203号室
	一般報告会第二会場	9号棟	252号室
13:00～14:00	総会	8号棟	203号室
14:00～18:00	一般報告会第一会場	8号棟	203号室
	一般報告会第二会場	9号棟	252号室
18:30～20:30	懇親会		

会場：東京海洋大学学生会館1階 (大学生協食堂)

5月28日 (日)

9:00～17:00 シンポジウム 8号棟 203号室

■一般報告会プログラム

第一会場：

- | | | |
|-----|---|-----------|
| 1-1 | ミナミマグロ養殖事業が持つビジネスシステムの特徴 | 日高 健・鳥居享司 |
| 1-2 | 養殖マグロビジネスの展開過程と特質—大手水産会社Aを事例として— | 中原尚知 |
| 1-3 | 生鮮マグロに対する消費者の認知構造～商品属性と安全性に着目して～ | 北野慎一 |
| 1-4 | 冷凍・生鮮鯨肉の市場流通システムと中央卸売市場における鯨肉取扱いの特徴について— 6 中央卸売市場を事例として — | 遠藤愛子 |
| 1-5 | ウナギ産業の国産ブームと養鰻産地の近況 | 塚本礼仁 |
| 1-6 | 東南アジア関係3か国における小規模養殖業の動向分析 | 松浦 勉 |
| 1-7 | 韓国の対日活魚輸出の動向と今後の展望 - 養殖ヒラメを事例として | 柳珉錫 |
| 1-8 | 「持続的養殖生産確保法」の意義と課題 ～静岡県を事 | 早川孔美子 |

例として～

- 1-9. 卸売市場法の改正に伴う中央卸売市場の戦略対応 —横浜 近藤信義
市及び青森市中央卸売市場における水産物の取扱を事例とし
て—
- 1-10. 大正・昭和戦前期における漁業組合「共同出荷」の諸展 伊藤 康宏
開
- 1-11. 県知事許可中型まき網の資源管理 —長崎県の事例— 野中 健・西田明梨
亀田和彦
- 1-12. 日中韓漁業関係史へのアプローチ 片岡千賀之
- 1-13. 漁業後継者確保の実態と漁業社会の意識格差について 濱本俊策

第二会場：

- 2-1. 自由貿易体制が輸出国の水産資源に及ぼす影響分析 — 有路昌彦・八木信行・
日本の貿易とモロッコのタコ資源に関する生物資源経済 千田良仁・高原淳志
研究—
- 2-2. 海洋生物資源の再生産機能を付加した個別割当による漁 三谷卓美
業管理について
- 2-3. 日本の水産補助金の生産性寄与に関する定量分析 八木信行・有路昌彦・
千田良仁
- 2-4. OECD諸国の水産補助金の効果に関するパネルデータ分析 千田良仁・八木信行・
有路昌彦・高原淳志
- 2-5. 海域生態系の保護・管理に向けた知床世界遺産海域の取 牧野光琢
り組み
- 2-6. 英国内水面漁業・遊漁制度の概要とその魚類資源及び生息 大森正之
環境の保全機能
- 2-7. 資源管理の一方策としての水産エコラベル—MSC認証制 田村典江・有路昌彦
度を事例として—
- 2-8. プール制における水揚量の漁期内配分に関する検討 松井隆宏
- 2-9. 漁業者による藻場・干潟の管理活動 乾 政秀・櫻井啓三
- 2-10. 水産業・漁村の多面的機能の経済評価—アンケート調査 玉置泰司
による環境保全機能維持活動の評価—
- 2-11. 茨城県における人工魚礁事業の展開 姜 書
- 2-12. 合意形成の類型化とこのモデルからの合意形成手法の検 中西孝・大谷誠
討
- 2-13. 水産業を核とした産官学連携とコーディネータの役割 末永聡
—北海道函館市の事例から—

学会短信

No. 106

2006. 5. 8

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

03-5463-0564 (tel) 03-5463-0579 (fax)

e-mail obaba@s.kaiyodai.ac.jp